

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	リスクモンスター株式会社
【英訳名】	Riskmonster.com
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 太一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【縦覧に供する場所】	リスクモンスター株式会社大阪支社 （大阪市中央区本町二丁目6番8号） リスクモンスター株式会社名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目26番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	1,768,802	1,784,143	3,551,134
経常利益 (千円)	444,483	376,953	672,713
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	295,770	244,342	427,750
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	772,739	275,982	806,268
純資産額 (千円)	5,366,812	5,609,997	5,400,167
総資産額 (千円)	6,539,410	6,837,616	6,658,407
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.81	32.70	57.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	80.5	79.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	362,374	144,111	1,053,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,418	214,720	441,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,447	136,400	136,929
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,043,958	2,236,272	2,443,729

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.11	19.82

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

< BPOサービス事業 >

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社が株式会社シップスの全株式を取得したことに伴い、株式会社シップスを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年9月30日としているため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が広まりつつあるものの、政府や自治体の各種政策による一部の経済活動自粛などが断続し、先行きは依然として不透明な状況で推移しており、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ2021年度から2025年度までの長期ビジョン「Rismon G-30」、その達成に向けたマイルストーンである2021年4月にスタートした3ヶ年計画「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・株式会社テイタンとの業務提携を強化し、「裁判記録閲覧」（調査）サービスの連携開始（5月）
- ・反社会的勢力関連のコンプライアンスリスクの所在をヒートマップ形式で表示する、e-与信ナビ「反社チェックヒートマップ（正式版）」を提供開始（5月）
- ・格付ロジック改定（6月）
- ・前連結会計年度から8円増配し、1株当たり28円の配当を実施（6月）
- ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を実施（7月）
- ・株式会社信用交換所と業務提携を強化し、企業調査サービスの連携開始（9月）
- ・連結子会社リスモン・マッスル・データ株式会社が、セキュリティ管理体制が高く、データ入力・加工からシステム開発、印刷、封入、発送までをワンストップで請け負える体制に強みがある株式会社シップスの全株式を取得（9月）
- ・当第2四半期連結累計期間に発表したリスモン調べ
 - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果（4月）
 - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（4月）
 - 「仕事・会社に対する満足度」調査結果（5月）
 - 「上場企業ケツサンピック」調査結果（7月）
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（7月）
 - 「金持ち企業ランキング」調査結果（8月）
 - 「借金王ランキング」調査結果（9月）
- ・当第2四半期連結累計期間に発表したリスモン業界レポート
 - 「飲食料品小売業」（4月）
 - 「ゴム製品製造業」（4月）
 - 「インターネット付随サービス業」（5月）
 - 「総合工事業」（6月）
 - 「輸送用機械器具製造業」（7月）
 - 「道路貨物運送業」（7月）
 - 「不動産取引業」（8月）
 - 「はん用機械器具製造業」（8月）
 - 「機械器具卸売業」（9月）

また、当社は、「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」の基本方針に沿った取り組みに加え、「Rismon G-30」に掲げた目標を実現するため、2021年7月に「DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組」を発信し、以下の取り組みを進めております。

- ・「AI等を活用し、自社保有データの分析推進によるサービス開発と業務効率化」
- ・「クライアントへのDX化支援サービスの展開」
- ・「デジタルプラットフォーム活用による業務効率化とテレワーク推進」

具体的なクライアントへのDX化支援サービスとして以下を実施しました。

- e-与信ナビ「反社チェックヒートマップ（正式版）」の提供開始（5月）
- 「リスモンAIと信管理PDF」の提供開始（10月）
- 「リスモン企業データベースAPI連携サービス」の提供開始（10月）

<連結業績について>

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		前年 同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高(千円)	1,768,802	100.0	1,784,143	100.0	100.9
営業利益(千円)	438,699	24.8	353,673	19.8	80.6
経常利益(千円)	444,483	25.1	376,953	21.1	84.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	295,770	16.7	244,342	13.7	82.6

	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
会員数合計(注)	12,997	14,060	1,063

(注) 会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部あります。

(売上高)

前年同期は、反社チェックのBPOサービスの大型案件のスポット受注があったこと、新型コロナウイルスの影響で増加したeラーニングサービスの一時利用があったこともあり、今期の売上を押し下げましたが、当第2四半期会計期間末の会員数は前年同期と比べ1,063ID増加し、主力の与信管理サービス事業は上期を通してASP・クラウドサービスの利用が増えたこと、ビジネスポータルサイト事業は顧客の在宅勤務等により利用が伸長したこと、その他サービスは中国における信用調査レポート等の利用が増加したことから、連結の売上高は1,784,143千円(前年同期比100.9%)となりました。

(利益)

BPOサービス事業及び教育関連事業において前年同期に比べ売上高が減少したこと、当第2四半期連結累計期間は各サービス提供強化のための人件費等が増加したことから、営業利益は353,673千円(前年同期比80.6%)、経常利益は376,953千円(前年同期比84.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は244,342千円(前年同期比82.6%)となりました。

(会員数合計)

会員数は、前年同期と比べ1,063ID増加し、14,060会員と順調に増加いたしました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

当社グループのセグメントを、1. 法人会員向けビジネスと2. その他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及び ウ) 教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
法人会員向けビジネス売上高合計(千円)	1,503,120	1,589,045	105.7
法人会員向けビジネス利益合計(千円)	400,488	406,689	101.5

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
法人会員向けビジネス会員数合計	12,453	13,667	1,214

会員数が増加したことに伴い、与信管理サービス事業及びビジネスポータルサイト事業のASP・クラウドサービス、教育関連事業の定額制サービスの利用も増え、法人会員向けビジネス全体の売上高は1,589,045千円(前年同期比105.7%)、利益は406,689千円(前年同期比101.5%)となりました。

法人会員向けビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
ASP・クラウドサービス(千円)	821,951	894,695	108.9
ポートフォリオサービス及び マーケティングサービス(千円)	205,889	213,257	103.6
その他(千円)	68,427	51,774	75.7
コンサルティングサービス売上高合計(千円)	274,317	265,031	96.6
売上高合計(千円)	1,096,268	1,159,726	105.8
セグメント利益(千円)	259,586	248,310	95.7

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス(注)	6,587	7,043	456

(注) サービス相互提携を行う会員を含む

当第2四半期連結累計期間の与信管理サービス事業の売上高の合計は1,159,726千円（前年同期比105.8%）、セグメント利益は248,310千円（前年同期比95.7%）となりました。

利益率の高いASP・クラウドサービスは、上期を通して会員数が増加し定額の利用料が積み上がったことに加え、従量制サービスの利用が好調だったことに伴い1営業日当たり売上高も増加し、全体としては894,695千円（前年同期比108.9%）となりました。

コンサルティングサービスは、第1四半期会計期間はオプションサービスである反社チェックサービスが好調で、取引先信用情報管理の短期間モニタリングサービス等の受注があったため順調でした。第2四半期会計期間はポートフォリオサービスが堅調だったものの、前年同期は会員企業の個別のニーズに対応した反社チェックサービスが好調だったため、また、2021年5月よりe-与信ナビにおいて「反社チェックヒートマップ」が提供開始となり、ASP・クラウドサービスの活用が進んだことから265,031千円（前年同期比96.6%）となりました。

サービス増強のための先行投資及びサービス提供強化のための人件費増加等に伴い、セグメント利益は248,310千円（前年同期比95.7%）となりました。

イ) ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）について

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
ASP・クラウドサービス（千円）	252,554	282,402	111.8
その他（千円）	19,124	17,710	92.6
売上高合計（千円）	271,679	300,112	110.5
セグメント利益（千円）	90,171	119,072	132.1

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）	3,174 (142,665)	3,147 (144,176)	27 (1,511)

（注）（ ）は外数でユーザー数

当第2四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は300,112千円（前年同期比110.5%）、セグメント利益は119,072千円（前年同期比132.1%）となりました。

顧客の在宅勤務の増加等によりユーザー数の登録も増え、ディスク容量の超過料やオプションサービスの利用料が好調に推移したため、売上高は前年同期を大きく上回りました。

セグメント利益につきましても、利益率の高いサービスの売上高が好調だったことに伴い、前年同期を大きく上回りました。

ウ) 教育関連事業について

教育関連の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
教育関連売上高合計（千円）	135,172	129,205	95.6
セグメント利益（千円）	50,729	39,305	77.5

会員数	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減数
教育関連	2,692	3,477	785

当第2四半期連結累計期間の教育関連事業の売上高は129,205千円（前年同期比95.6%）、セグメント利益は39,305千円（前年同期比77.5%）となりました。

第1四半期会計期間は、前年同期に新型コロナウイルスの影響で増加したeラーニングサービスの一時利用があり、売上高は前年同期比78.7%と下回ったものの、上期を通して定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」の会員数が増加し定額の利用料が積み上がり、第2四半期会計期間の売上高としては前年同期比119.2%と上回りました。

セグメント利益につきましては、売上高の減少及びサービス提供強化による人件費等が増加したため、前年同期を下回りました。

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、エ) BPOサービス事業及びオ) その他サービスであります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、利用の少ない提携会員を整理し393会員となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他ビジネス売上高合計(千円)	387,022	314,358	81.2
その他ビジネス利益合計(千円)	75,430	5,735	7.6

その他ビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
BPOサービス売上高合計(千円)	297,177	205,957	69.3
セグメント利益(千円)	72,678	10,009	13.8

当第2四半期連結累計期間のBPOサービス事業の売上高は205,957千円(前年同期比69.3%)、セグメント利益は10,009千円(前年同期比13.8%)となりました。

前年同期に反社チェックのBPOサービスの大型案件のスポット受注があったため、売上高は前年同期を下回りました。それに伴い、セグメント利益も減少しました。

オ) その他サービスについて

その他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他サービス売上高合計(千円)	89,844	108,400	120.7
セグメント損益(千円)(は損失)	2,751	4,273	-

当第2四半期連結累計期間のその他サービスの売上高は108,400千円(前年同期比120.7%)、セグメント損失は4,273千円(前年同期はセグメント利益2,751千円)となりました。

グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)は、中国における信用調査レポート等が順調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

セグメント損益につきましては、サービス提供強化のための人件費増加等により、セグメント損失となりました。

(2) 財政状態の状況

		前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
	流動資産(千円)	3,083,079	3,008,641	74,437
	固定資産(千円)	3,575,328	3,828,975	253,646
資産合計(千円)		6,658,407	6,837,616	179,208
	流動負債(千円)	819,955	676,820	143,134
	固定負債(千円)	438,285	550,797	112,512
負債合計(千円)		1,258,240	1,227,618	30,621
純資産(千円)		5,400,167	5,609,997	209,830
負債純資産合計(千円)		6,658,407	6,837,616	179,208

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ74,437千円減少し、3,008,641千円となりました。これは主に、税金や配当金の支払い等により現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ253,646千円増加し、3,828,975千円となりました。これは主に、子会社株式取得に伴うのれんの増加やソフトウェア等の無形固定資産の増加によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ179,208千円増加し、6,837,616千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ143,134千円減少し676,820千円となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は112,512千円増加し550,797千円となりました。これは主に、その他の固定負債の増加等によるものです。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ30,621千円減少し、1,227,618千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比べ209,830千円増加し、5,609,997千円となりました。また、自己資本比率は80.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	362,374	144,111	39.8
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	181,418	214,720	118.4
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	104,447	136,400	130.6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)(千円)	76,361	207,456	-
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	2,043,958	2,236,272	109.4

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ207,456千円減少し、2,236,272千円(前年同期比109.4%)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、144,111千円(前年同期比39.8%)となりました。増加要因として主に税金等調整前四半期純利益が376,786千円、減価償却費が196,004千円であったこと、減少要因として主に売上債権の増加額が67,059千円、未払金の減少額が138,432千円、法人税等の支払額が184,920千円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、214,720千円(前年同期比118.4%)となりました。増加要因として主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が43,321千円、減少要因として、無形固定資産の取得による支出が264,693千円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、136,400千円(前年同期比130.6%)となりました。減少要因として、配当金の支払額が104,278千円、長期借入金の返済による支出が30,080千円であったこと等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は、27名増加し183名になりました。従業員が増加した主なセグメントはBPOサービス事業であり、主な要因は株式会社シップスを連結の範囲に含めたことによるものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,187,688
計	30,187,688

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,922	7,546,922	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,546,922	7,546,922	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	7,546,922	-	1,155,993	-	718,844

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社東京商工リサーチ	東京都千代田区大手町1-3-1	651,000	8.68
藤本 太一	東京都千代田区	577,200	7.70
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	557,200	7.43
金田 真吾	大阪府吹田市	260,000	3.47
株式会社エヌアイディ	千葉県香取市玉造3-1-5	240,000	3.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	218,605	2.92
株式会社オーピックビジネスコン サルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー32階	200,000	2.67
テクマトリックス株式会社	東京都港区三田3-11-24	177,600	2.37
菅野 健一	東京都小平市	151,000	2.01
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	142,800	1.90
計	-	3,175,405	42.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,491,600	74,916	-
単元未満株式	普通株式 5,022	-	-
発行済株式総数	7,546,922	-	-
総株主の議決権	-	74,916	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リスクモンスター 株式会社	東京都中央区日本橋 2-16-5 RMGビル	50,300	-	50,300	0.67
計	-	50,300	-	50,300	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,953	2,337,496
受取手形及び売掛金	463,561	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	573,619
原材料及び貯蔵品	16,668	13,744
その他	58,634	84,533
貸倒引当金	739	753
流動資産合計	3,083,079	3,008,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567,591	584,849
減価償却累計額	133,956	152,152
建物及び構築物(純額)	433,634	432,696
工具、器具及び備品	383,306	376,073
減価償却累計額	287,320	289,992
工具、器具及び備品(純額)	95,985	86,080
土地	568,352	568,352
リース資産	4,713	4,713
減価償却累計額	1,243	1,636
リース資産(純額)	3,469	3,077
有形固定資産合計	1,101,442	1,090,207
無形固定資産		
のれん	-	55,132
ソフトウェア	738,381	783,536
その他	110,895	214,192
無形固定資産合計	849,277	1,052,861
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,086	1,582,948
その他	79,661	103,292
貸倒引当金	140	333
投資その他の資産合計	1,624,607	1,685,906
固定資産合計	3,575,328	3,828,975
資産合計	6,658,407	6,837,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	398,166	325,707
短期借入金	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	60,160	74,490
未払法人税等	197,236	84,437
賞与引当金	716	690
その他	163,675	151,495
流動負債合計	819,955	676,820
固定負債		
長期借入金	155,480	182,346
退職給付に係る負債	2,940	26,566
その他の引当金	14,492	14,669
その他	265,372	327,216
固定負債合計	438,285	550,797
負債合計	1,258,240	1,227,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	785,621	795,821
利益剰余金	2,653,063	2,793,014
自己株式	63,264	35,224
株主資本合計	4,531,414	4,709,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,795	777,692
為替換算調整勘定	14,533	15,394
その他の包括利益累計額合計	768,329	793,087
非支配株主持分	100,423	107,305
純資産合計	5,400,167	5,609,997
負債純資産合計	6,658,407	6,837,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,768,802	1,784,143
売上原価	732,719	794,353
売上総利益	1,036,083	989,789
販売費及び一般管理費	597,383	636,116
営業利益	438,699	353,673
営業外収益		
受取利息	395	485
受取配当金	5,436	11,500
投資事業組合運用益	2,409	19,277
その他	668	506
営業外収益合計	8,910	31,769
営業外費用		
支払利息	1,435	1,120
コミットメントフィー	777	1,469
支払手数料	-	5,000
為替差損	914	899
営業外費用合計	3,127	8,489
経常利益	444,483	376,953
特別損失		
固定資産除却損	13,284	167
特別損失合計	13,284	167
税金等調整前四半期純利益	431,198	376,786
法人税、住民税及び事業税	127,118	65,726
法人税等調整額	2,031	60,153
法人税等合計	129,149	125,879
四半期純利益	302,048	250,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,278	6,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,770	244,342

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	302,048	250,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469,870	23,943
為替換算調整勘定	819	1,132
その他の包括利益合計	470,690	25,076
四半期包括利益	772,739	275,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766,147	269,100
非支配株主に係る四半期包括利益	6,591	6,881

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	431,198	376,786
減価償却費	168,433	196,004
差入保証金償却額	1,171	1,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	164
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,482	156
受取利息及び受取配当金	5,832	11,985
支払利息	1,435	1,120
為替差損益(は益)	914	899
投資事業組合運用損益(は益)	2,409	19,277
固定資産除却損	13,284	167
売上債権の増減額(は増加)	166,805	67,059
棚卸資産の増減額(は増加)	1,478	2,923
未払金の増減額(は減少)	28,984	138,432
その他	18,541	22,720
小計	426,179	319,918
利息及び配当金の受取額	4,945	10,117
利息の支払額	1,320	1,003
法人税等の支払額	67,429	184,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,374	144,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,220	9,119
無形固定資産の取得による支出	200,136	264,693
投資有価証券の取得による支出	3,770	-
敷金の差入による支出	111	-
定期預金の預入による支出	101,215	-
定期預金の払戻による収入	101,206	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	43,321
その他	30,829	15,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,418	214,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,080	30,080
リース債務の返済による支出	367	378
配当金の支払額	73,923	104,278
その他	76	1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,447	136,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,361	207,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,596	2,443,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,043,958	2,236,272

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社が株式会社シップスの全株式を取得したことに伴い、株式会社シップスを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年9月30日としているため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結していません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合の不測の事態に備えるため、手元流動性の確保を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
コミットメントラインの総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,200,000	1,200,000

(四半期連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給与	235,207千円	238,764千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	2,145,173千円	2,337,496千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101,215	101,223
現金及び現金同等物	2,043,958	2,236,272

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	74,131千円	20.0円	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 取締役会 (注)1、2	普通株式	104,391千円	28.0円	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

(注)1. 1株当たり配当額には創立20周年記念配当2.0円を含んでおります。

2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト(グ ループウェ アサービス 等)	教育関連						
売上高									
外部顧客への売上高	1,066,139	270,462	129,736	270,715	1,737,053	31,749	1,768,802	-	1,768,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,129	1,217	5,435	26,462	63,245	58,095	121,340	121,340	-
計	1,096,268	271,679	135,172	297,177	1,800,298	89,844	1,890,143	121,340	1,768,802
セグメント利益	259,586	90,171	50,729	72,678	473,166	2,751	475,918	37,218	438,699

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務情報諮詢有限公司(リスクモンスターチャイナ)を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト(グ ループウェ アサービス 等)	教育関連						
売上高									
A S P・クラウド サービス	893,005	281,210	-	-	1,174,215	-	1,174,215	-	1,174,215
コンサルティング サービス	262,420	-	-	-	262,420	-	262,420	-	262,420
その他	-	17,590	122,703	163,689	303,983	43,523	347,507	-	347,507
顧客との契約から 生じる収益	1,155,426	298,801	122,703	163,689	1,740,620	43,523	1,784,143	-	1,784,143
外部顧客への売上高	1,155,426	298,801	122,703	163,689	1,740,620	43,523	1,784,143	-	1,784,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,300	1,311	6,502	42,268	54,382	64,877	119,260	119,260	-
計	1,159,726	300,112	129,205	205,957	1,795,003	108,400	1,903,404	119,260	1,784,143
セグメント利益 又は損失()	248,310	119,072	39,305	10,009	416,698	4,273	412,425	58,751	353,673

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務情報諮詢有限公司(リスクモンスターチャイナ)を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度から、従来「その他」に含まれていた「教育関連事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更による売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

BPOサービスセグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社シップスの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結会計期間において55,132千円であります。なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シップス

事業の内容 データ入力、データ編集・オンデマンド印刷、事務代行・発送、ITソリューション代行サービス、ワンストップBPOサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

キャパシティとサービス提供範囲の拡大によりBPOサービス事業の受注増加を図るとともに、当社グループの独自データベースのサービス強化、運用強化を実現することで、事業シナジーを追求し、当社グループの成長を一段と加速させるためであります。

(3) 企業結合日

2021年9月28日(株式取得日)

2021年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%(間接所有)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社が、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日である2021年9月30日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価については、当事者間の合意により非公表としております。

4. 発生したのれんは、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんは、金額

55,132千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	39円81銭	32円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	295,770	244,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	295,770	244,342
普通株式の期中平均株式数(株)	7,428,846	7,471,199

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

リスクモンスター株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹

業務執行社員 公認会計士 山田 英二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリスクモンスター株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リスクモンスター株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。